別表六（二十一）付表　基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

基準雇用者数等の計算に関する明細

		当期の終了の日における雇用者の数	新規雇用者総数	当期の開始の日の前日における雇用者の数	(3)のうち当期の終了の日において高年齢雇用者に該当する者の数	基準雇用者数 (1)－((3)－(4))
		1	2	3	4	5
法人全体	①	人	人	人	人	人
特定業務施設	②		内　人			
同上のうち移転型計画に係る特定業務施設	③		内			

特定新規雇用者数等の計算

特定新規雇用者数 (2の②の内書)	6	人
移転型特定新規雇用者数 (2の③の内書)	7	
調整新規雇用者総数 ((2の②)と別表六(二十一)「7」のうち少ない数)	8	
調整新規雇用者総数の40％相当数 (8)×$\frac{40}{100}$ (小数点以下切捨て)	9	
対象非特定新規雇用者数 (((8)－(6))と(9)のうち少ない数) (マイナスの場合は0)	10	
対象移転型非特定新規雇用者数 (((2の③)－(7))と(10)のうち少ない数)	11	
非新規基準雇用者数 (別表六(二十一)「7」)－(8)	12	
対象移転型非新規基準雇用者数 (((5の③)－(2の③))と(12)のうち少ない数) (マイナスの場合は0)	13	

給与等支給額の計算に関する明細

当期における給与等の支給額	14	円
同上のうち当期の終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	15	
給与等支給額 (14)－(15)	16	

比較給与等支給額の計算に関する明細

	事業年度又は連結事業年度	給与等の支給額	(18)のうち当期の終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	差引 (18)－(19)	当期の月数 / (17)の事業年度又は連結事業年度の月数	改定給与等の支給額 (20)×(21)
	17	18	19	20	21	22
調整対象年度	・　・ ・　・	円	円	円	———	円
	・　・ ・　・				———	
計						
当該適用年度前1年以内事業年度等における給与等の支給額 (22の計)÷(調整対象年度数)					23	
比較給与等支給額 (23)＋((23)×(別表六(二十一)「3」)×$\frac{20又は30}{100}$)					24	

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）